

令和3年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」
専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実正

委託業務成果報告書

令和4年3月15日

学校法人 日本航空学園
日本航空大学校 北海道

1. 事業の内容等

本事業は、高専共通の教育目標と一貫したカリキュラムを構築することで航空業界における中核的人材育成の課題とされる「航空業界の人材不足」と、「専門学校での中途退学」を解決するものである。

航空業界は2030年に団塊の世代の退職、人口減、少子高齢化による、深刻な人材不足が以前から懸念されている。さらにローコストキャリア(LCC)のビジネススタイルによる路線・機体数の増加に加え、北海道では2019年度より「道内7空港民営化」が開始された。

道内各空港で、空港施設や路線網の拡充が計画され、更なる人材が必要とされるなか、現在のコロナ禍による航空業界の採用見送りも、航空需要回復により採用が再開されると人材不足に拍車がかかることは明らかである。

もう一つの課題である中途退学者は、今まで高等学校に対して出前授業などで業界説明はされてきたものの、現場で必要とされる専門教育は行っていなかったため「理想と現実のギャップ」により中途退学するケースがみられる。また、高校教員の航空業界に対する理解が進んでいないため進路指導時に生徒が正しいキャリアパスを描けていない事も航空業界の人材不足の一因となっている。

本学では学長のトップマネジメントの下、『[高校・大学校連携推進委員会](#)』を発足し、独自に開発した教材を使用する事により航空業界のニーズである「[専門的な知識を持ちながらも、職種を問わず活躍できる人材](#)」を育成することができる。また、将来の就職先企業の協力で出前授業を発展させた職業教育や就業体験、キャリアパス教育ができるため、航空業界への進路を促し人材不足に対応できる。高専接続においても[高校での履修科目を専門学校で単位認定する制度](#)や[学費免除](#)等も検討し、専門学校へ進学しやすい環境を整えることで、進学を希望する高校生の後押しを図る。

2. 構成機関・構成員等 各機関の役割・協力事項について

○高等学校（帯広北高等学校）

- ・教育カリキュラムの開発、実証、検証
- ・学習指導、生徒募集

○行政機関（北海道教育委員会・千歳市）

- ・専門学校、高等学校、企業に対する積極的な取組への働き掛け。
- ・本事業に対する支援、提言。
- ・教育カリキュラムの検証

○専門学校（日本航空大学校 北海道）

- ・教材の開発、制作
- ・教育カリキュラムの構築、実証、検証
- ・施設、機材の提供。
- ・本事業の連携校、企業の開拓、検討
- ・就職先企業の開拓

○企業（航空関係の企業 9 社）

- ・航空業界で必要となる最新のニーズ(必要な人材)を反映したカリキュラムとなるよう提言及び検証
- ・専門的な立場から(社員)講師を派遣し、講義・説明会の実施。
- ・出前授業、実習体験のサポート(施設・機材)

○コーディネーター（株道銀地域総合研究所）

- ・連携各機関の調整、まとめ役

3. 今年度の具体的活動

今年度は実質の稼働期間が少なく、新型コロナウイルス拡大の影響から全国的にまん延防止政策(以下、まん防とする)が実施されていた関係もあり、関係者全員が一同に会することは叶わない状況でありました。

日本航空大学校 北海道では、『まん防』による教職員テレワークの実施により、機用職員の出勤人数が少ない中、『高等学校・大学校連携推進委員会』を発足し、出勤している学内委員による教育プログラムの検証を実施および教育プログラムの構成検証および次年度に向けてのスケジュール調整を行っております。

既に教材である『航空総合知識』が完成しておりますため、関係各所に配布し、教育プログラムの開発に向け、委員会および打合せを行う段取りをさせていただいております。